

1. 胡摩田弘孝議員【答弁⇒市長、産業振興部長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 大田市の有害鳥獣被害対策と現状について

国は全国的に急増する鳥獣被害に対応するため、平成24年3月に「鳥獣被害防止特措法」を策定、これに合わせ「鳥獣保護法」の一部改正が行われ、大田市も県と同調し独自の有害鳥獣被害防止策を実施、今年4月からは総合的な被害防止策へ事業内容が変更されていますが、昨今の市内各地における有害鳥獣被害は減少するどころか、逆に増加傾向にあり、より深刻化している現状だと思われまます。こうしたことが耕作放棄地の増加、耕作面積の減少、農業生産意欲の減退、地域崩壊に拍車をかけています。

有害鳥獣増加の要因は、温暖化や駆除の減少、食べ物が容易に確保できるなどの理由から出産率（例：イノシシが年4～5頭、猿は年1頭の出産）の向上があるといわれており、このまま放置すれば倍々で増えることも予想されます。（昔は冬期には雪が降り、食べ物を探するのが大変で子どもは育ちにくい環境があった。今はあまり雪も降らない。食べ物は里山に行けばある。）

有害鳥獣被害を減らすためには、日頃から農家だけではなく、住民一人ひとりが対策を考え、併せて集落・自治会ぐるみで取り組むことが重要である。鳥獣から私たちの生活・農作物を守るためにできるところから、みんなで取り組む姿勢が望まれます。

しかし、現状は過疎化や高齢化などにより、即座の対応や思うような方策が実施できない状況にあります。作物被害を受けた場合には、防護柵や追い払いに合わせ、必要に応じて駆除を行うことが現状での最善の方策と考え、大田市の有害鳥獣被害の状況や対応策について伺います。

(1) 現状の有害鳥獣被害対策の内容と実施状況について

- ① 4月からの対策変更の内容と地域への周知の状況
- ② 今年度の被害状況や過去と比較（過去数年との比較）
- ③ 地域での組織化の実態や捕獲駆除研修会等の実施、予算執行の内容について

※市では農作物被害防止を目的に、新規に設置する防護柵等の資材費用の2分の1までを補助（上限5万円）が実施されているが、残りの費用や設置は農家さんの負担、農産物価格に転嫁はできない。

※被害防止のための柵、フェンス、網、電気柵などには多額の経費が掛かる。例：10a 当りトタン、支柱、電気柵で約12～15万円

※丹精込めて育てた農産物が収穫前に被害に遭う。

こうしたことが生産コストアップと生産意欲の減退につながっている。

(2) 有害鳥獣駆除の体制について

- ① 駆除の実態（数量、出場の状況などの実態に合った駆除ができてきているのか。）
- ② ハンター（大田市猟友会等）との連携や捕獲状況
- ③ 捕獲、駆除の奨励金廃止は、ハンター、生産者にどのように影響があるのか。

2. 今後の被害防止対策と農業再生について

このままでは農業再生どころか、この地域で農業ができない。生産拡大が図れない、地域崩壊に歯止めがかからない状況が益々エスカレートすることが懸念されます。

現状の防止策では、防護柵等を設置したところは被害が減少するかもしれませんが、新たな地域への被害拡大につながる。追い払うことができる人が確保されていない。経費負担が大きい。有害鳥獣の廃棄場所の確保や経費負担などの課題や問題点があります。

今後の取り組みとして・・・（私が考える対策事例）

- ・被害防止総合対策会議（仮称）の設置
- ・鳥獣被害対策実施隊の組織化（職員、地域で組織化する普及啓発）
- ・捕獲駆除奨励金の復活
- ・集落をカバーする防護柵の整備、捕獲免許取得の推進
- ・正確な被害状況を把握するための市・住民のネットワークづくり
- ・人員の確保、予算の充実

など、抜本的な解決策を早急に審議し、現状に即した大田市独自の有害鳥獣被害防止対策の策定と実施が求められます。

また、有害鳥獣被害拡大の要因として、過疎化による農地の山林化、森林崩壊等による有害鳥獣の生息域の拡大、有害鳥獣の生態系の変化などが上げられます。里山をみんなで守り、継続的な農業生産を維持することが被害防止に大きく貢献することだと思われまます。そういう意味でも今後の大田市の農業振興や地域再生をどう進めるのか重要な課題となります。

行政はもとより色々な組織（議会も含む）、団体、地域のみなさんのご理解とご協力、専門家（ハンターさんを含む）のご支援やお知恵を願いながら、徹底した議論や職員の配置、専門部署の設置、有害鳥獣の駆除など、市長が主軸に一体となった農業再生と被害防止体制を望みます。

一刻でも早い対応と、今後の大田市の中・長期的な農業政策を伺います。

- (1) 地域実態に即した農業政策の確立と実施（市長自らの実行力）
- (2) 専門部署の設置（職員の育成と事業拡大）、予算の充実
- (3) 今年度の反省と課題を含めた新たな有害鳥獣被害対策の策定

2. 松村信之議員【答弁⇒市長、副市長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 指定管理者制度について、お聞きいたします。

第2次行財政改革推進大綱も今年度で終了するにあたり、これまでの指定管理者制度の評価できる点、そして今後に対する課題についてお聞きいたします。

- (1) 今年度、市の施設として掲げられているものは209施設であり、その内制度導入は64施設のように、この制度を採用されて以来、幾らの効果額を得ているのか、また今後この制度での施設増加は見込めるのか伺います。
- (2) 導入の目的（行政経費の削減と住民サービス向上）から伺います。
 - ① 指定管理者制度導入による職員定数への影響
 - ② 指定管理料積算方法（経費の削減と市民サービスとの関係）
 - ③ 管理者側からの市民サービスへの柔軟な対応（協定以外のサービス）
 - ④ 施設の老朽化問題（検討されようとしている公共施設白書についても少し伺います。）
- (3) 指定管理者及びその施設の指導管理方法について伺います。

指定管理施設の管理は現在、その設置目的ごとに各課で指導管理されていると思いますが、その公募基準の策定や認定は選定委員会で決定されます。

指定後の管理運営状況を選定委員会ではどのように事後評価され、またその検証・評価の公表をどう考えておられるのか伺います。

また、その評価を基に再認定のあり方についても伺います。

3. 大西 修議員【答弁⇒市長、関係する執行部】

《一問一答方式》

1. 中小企業支援の拡充で地域経済好循環の実現について

地域経済の主役である中小企業・小規模業者は原材料価格が高騰する一方で、低単価、売上低迷に悩み、消費税や社会保険料の負担にあえいでいます。

中小企業・小規模業者向けの金融支援の強化、最低賃金引き上げを可能にする助成の拡充、再生可能エネルギー開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資の強化などを行い、中小企業への支援を拡充することなど伺います。

- ① 中小企業への低利融資や貸付条件変更等、円滑な資金供給を行うよう金融機関を指導すること。
- ② 最低賃金を引き上げ、地域格差をなくすためにも中小企業負担を軽減する直接支援を導入すること。
- ③ 新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善等に関する中小企業への助成を拡充すること。

2. 農業改革に関する意見と答申について

政府の規制改革会議は5月に「農業改革に関する意見」と、6月に「答申」を打ち出しました。

これは農協「改革」であって、農協の経営基盤の縮小・悪化は避けられず、地域社会に深刻な打撃と混乱をもたらすものです。所見を伺います。

4. 小林 太議員【答弁⇒市長、病院事業管理者、及び関係部局】

《一問一答方式》

1. 健康増進施策による医療費の削減について

大田市においては健康増進計画を平成24年3月に第2期計画として定められ、3年目を迎えている。健康の維持は明るい豊かな人生を送るため基本となるものであり、本人はもとより周囲への影響も大きい。また、昨今の医療費、介護費の増大は保険料等へも反映していくこととなる。

そういう意味で人々が健康な人生を全うすることは個人の問題であると同時に、大田市としても今後引き続き取り組まなくてはならない重要課題であり、そのことが医療費削減へ繋がればと考える。当市の保健、医療の現状と第2期健康増進計画の進捗状況と健康増進への具体的な策、また建て替え計画が進行している大田市立病院のこの分野での取り組み、考え方などについて、以下問う。

- ① 当大田市における疾病構造、及びその特色はどのようにとらえているか。
- ② 第2期大田市健康増進計画の現状での評価は如何か。
- ③ 高齢者における健康維持、増進対策はいろいろ行われているが、その課題について。
- ④ 大田市立病院での予防医学としての健康増進への取り組みは。また新病院へ向けて、この分野での展開は。

5. 森山明弘議員【答弁⇒市長、総務部長、消防部長】

《一問一答方式》

1. 大田市地域防災計画 風水害等災害対策編について

住民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的に、災害の防止及び被害の軽減、並びに災害復旧のための諸施策に関する基本的事項を定め、もって防災活動の効果的な実施を図ることを目的として、計画されている。

第1章の災害予防計画について、下記のとおり伺う。

- ① 防災行政無線は本年度より、温泉津・仁摩地区で運用開始となっている。情報伝達が可能な戸数の割合（カバー率）の実態は？
- ② 避難準備情報、避難勧告、避難指示の3段階の避難情報の発令基準は？
【気象予報（津波・地震以外）・河川水位・土砂災害の3項目について】
- ③ ブロック別の避難所等における物資の備蓄状況について
- ④ H26.7.1 現在の大田市自主防災活動組織率は29.72%（44団体）、自主防災組織設置届出書を提出済みの自主防災組織は32団体、21.62%と伺っているが、H26年度の組織率の目標は設定されているか。
- ⑤ 災害時における相互応援に関する協定書を県外の地方自治体と締結しているのは、山陰都市連携協議会加盟の鳥取県4市を除けば、岡山県笠岡市のみであるが、新たな締結先は予定しているか。

6. 清水 勝議員【答弁⇒関係する執行部】

《一問一答方式》

1. 市内の中山間地対策について

市民誰もが住み慣れた地で安全で安心な暮らしを営むためにも公共サービスに関する施策が周辺地で急がれます。人口減少が激進し超高齢化（過疎化）を招き、集落機能の低下や地域活動が難しくなっています。中でも山間地小集落（限界、危機的集落）への暮らし、仕事、子育て等への施策が喫緊の課題です。

- 農政改革（大転換）による農地の荒廃・中山間地域の切り捨てが懸念されるが、その支援策
- 病院や買い物への移動手段の確保と利便性の向上策
- 空き校舎など公共施設の活用策
- 買い物サポート事業、地域おこし協力隊の配置の実態
- 防災対策等々の集落維持支援策を伺う。

7. 三浦 靖議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 大田市のスポーツ振興策の取り組みについて

当市では平成23年度に「大田市スポーツ推進計画（後期計画）」を策定され、また本年度は新たに教育委員会 社会教育課内に文化スポーツ推進室という専門部署を設置される中で、様々なスポーツ振興施策を

展開されようとしている。

さらに、昨年9月には2020年東京オリンピックの開催が決定され、国においては来年4月を目途にスポーツ庁創設に向け準備が進められている現状は、スポーツ推進計画を着実に具現化する絶好の機会と捉えている。そこで以下の点について伺う。

- ① 計画内の「競技スポーツの強化」に関して、優秀な成績をおさめ活躍している各種選手・チーム（部活動も含む）に対する支援策の現状を伺う。
- ② 全国レベルへの育成、トップアスリート輩出に向け、さらなる支援の拡充と環境整備が必要と考えるが所見を伺う。
- ③ そのための財源として、スポーツ振興基金助成（toto 助成）や民間財団の助成事業などが考えられるが、当市における実績を伺う。
- ④ 計画内に課題として示されている独自のスポーツ振興に関する基金創設が必要と考えるが所見を伺う。
- ⑤ 既存施設や空き校舎などの市内の遊休施設を活用して、各種競技の合宿を受け入れるよう積極的な誘致活動に取り組むべきと考えるが所見を伺う。
- ⑥ 全国各地では、2020年の東京オリンピックに向け、参加国のキャンプ地として誘致活動が見られはじめていますが、大田市としての所見を伺う。

8. 石田洋治議員【答弁⇒市長、副市長、教育長、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 高齢者の介護予防と健康増進について

高齢化が急速に進展する中、高齢者が安心して暮らせる地域社会を作り上げていくことが大きな課題になっている。現在、第6期介護保険事業計画策定とともに、国・自治体連携による地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みが求められている。

各自治体においては、独自の地域特性を生かし、高齢者が介護ボランティアを行うことによってポイントが付与される「ボランティアポイント制度」の導入や運動器の障害を防ぐ「ロコモティブシンドローム予防対策」に取り組むなど、様々な介護予防を目的とした取り組みが行われている状況にある。

大田市における介護予防の取り組みの現状と生活支援の充実に向けた今後の取り組みについて所見を伺います。

2. 大田市における小中学校不登校、高校中退者の現状と対策について

先般、文部科学省から発表された、学校基本調査によると2013年に年間30日以上欠席した不登校の小中学生は、全国で約12万人に上り、前年より7千人増えたと報道された。島根県教育委員会でも、2014年学校基本調査結果を発表し、小学校が前年と同数の173人、中学校では31人増の609人であった。

大田市における小中学校の不登校児童、生徒、及び高校中退者の現状と対応、また今後の具体的な相談体制の充実など対応策について所見を伺います。

9. 福田佳代子議員【答弁⇒市長、副市長、病院事業管理者、関係部課長】

《一問一答方式》

1. 大田市立病院について

- ① 医療・介護総合法が国会で成立したことをどう受け止めているのか。
- ② 新病院建設費の確保について
- ③ 平成30年の新病院開院時30名の医師を目標としているが、医師確保の取り組みについて伺う。

2. 石見銀山世界遺産登録10周年に向けての取り組みについて

- ① これまでの成果と今後の整備について
- ② 石見銀山を守り、後世に残すことと来訪者へのおもてなしについて

3. 可燃ごみ処理について

- ① 焼却ゼロのまちを目指すことについて